

2023年群馬県内企業の冬季ボーナス支給額アンケート

群馬経済研究所 主任研究員 半田浩己

県内企業に対して、下記の通り、今冬季ボーナス支給額のアンケート調査を実施した。

【アンケート調査要領】

調査時期・・・2023年11月中旬～下旬
 調査対象・・・県内に事業所を有する企業1971社
 調査方法・・・郵送により配布、回収
 回答数・・・405社(回答率20.5%)

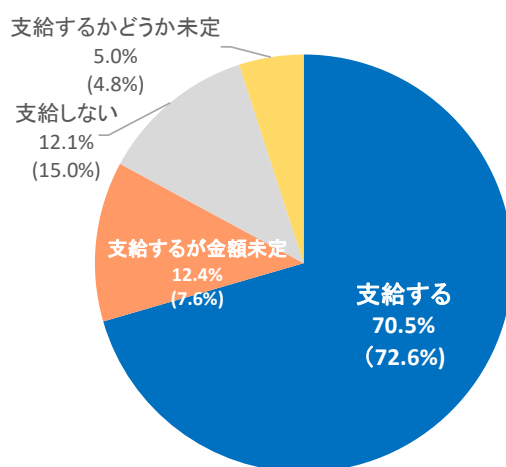
1. ボーナス支給の有無

ボーナスを「支給する」企業と、「支給するが金額未定」の企業を合わせると、8割超の企業が今冬ボーナスを支給する予定である(図表1)。

2. ボーナス支給額の見通し

ボーナス支給見込み額と昨冬の実績をあわせて尋ねたところ、従業員数で加重平均した今冬の一人当たりボーナス支給額は、46万5600円(昨冬比+5.3%)、平均支給月数は1.82カ月(昨冬比+0.05カ月)となる見通しである(図表2)。昨冬の支給額、支給月数に比べ、製造業、非製造業とも増加している。

図表1 冬季ボーナス支給
(括弧内は前年の調査結果)



注:四捨五入の関係で合計が100%にならないことがある。以下同様。

図表2 県内企業の冬季ボーナス支給額と支給月数

	回答企業数	支給額			支給月数		
		23年	22年	増減率	23年	22年	差
製造業	68	484,300	458,100	5.7%	1.85カ月	1.79カ月	0.06カ月
非製造業	171	454,200	432,200	5.1%	1.79カ月	1.74カ月	0.05カ月
全業種計	239	465,600	442,000	5.3%	1.82カ月	1.77カ月	0.05カ月

注:業種不明先を除く。100円未満を四捨五入。

従業員規模別では、今冬の支給額は昨冬に比べて、従業員数の区分ごとに金額や増減率の差はあるが、すべての従業員規模で支給額が増加する見込みである（図表3）。

図表3 従業員規模別の冬季ボーナス支給額

(単位:円)

従業員数		29人以下	30人以上 99人以下	100人以上 299人以下	300人以上
		回答企業数	82	104	43
支給額	① 23年	404,800	416,100	516,000	470,200
	② 22年	385,600	388,300	486,500	466,900
	差額①-②	19,200	27,800	29,500	3,300
	増減率	5.0%	7.2%	6.1%	0.7%

注:従業員数不明先を除く。100円未満を四捨五入。

3. ボーナスの支給時期

県内企業のボーナス支給時期については、ほとんどの企業が年内に支給する見込みである（図表4）。ボーナス商戦は12月中旬前後と考えられる。今冬は物価上昇の中ではあるが、新型コロナウイルス感染症の影響は小さくなっており、消費マインドがどの程度回復しているのか、その動向が注目される。

図表4 冬季ボーナスの支給時期

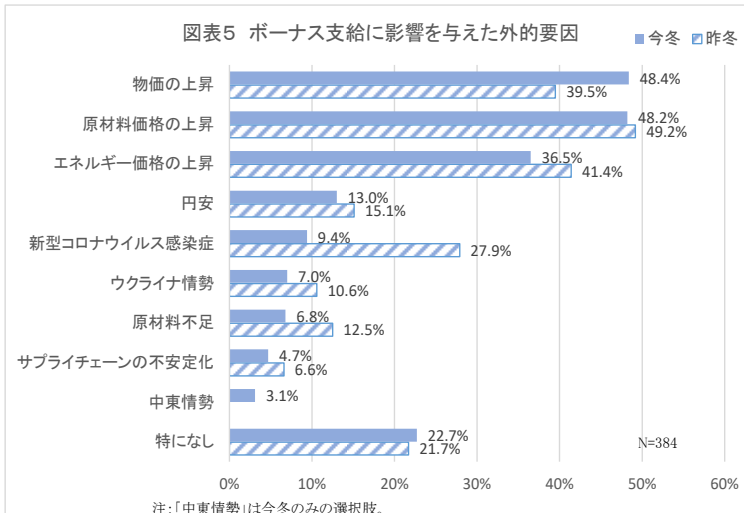
支給時期	回答企業数	構成比率
11月以前	9	2.7%
12月1日～10日	126	38.2%
12月11日～20日	121	36.7%
12月21日～31日	66	20.0%
1月以降	4	1.2%
時期未定	4	1.2%
合計	330	100.0%

注:支給時期不明先を除く。

4. ボーナス支給に影響を与えた外的要因

ボーナス支給に影響を与えた外的要因では、「物価の上昇」が48.4%、「原材料価格の上昇」が48.2%、「エネルギー価格の上昇」が36.5%などとなった（図表5）。これらは企業業績への影響も大きく、昨年にも上位であったが、「新型コロナウイルス感染症」の影響は大幅に減少した。

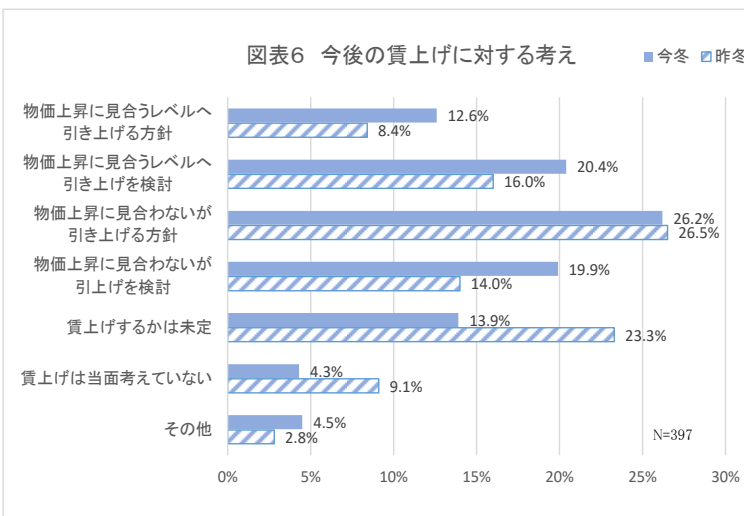
図表5 ボーナス支給に影響を与えた外的要因



5. 今後の賃上げに対する考え

今後の賃上げについて調査したところ、昨年同様「物価上昇に見合わないが引き上げる方針」とする企業が最も多く、26.2%みられた（図表6）。一方、昨年に比べて「物価上昇に見合うレベルへ引き上げる方針」あるいは「同検討」とする企業は多くなっている。また、「賃上げするかは未定」や「賃上げは当面考えていない」が昨年に比べ減少しており、総じて賃上げに対する企業の前向きな姿勢が伺える結果となった。

図表6 今後の賃上げに対する考え



(担当:半田浩己)